

令和 4 年度

湯前町国民健康保険特別会計予算

熊本県球磨郡湯前町

議案第20号

令和4年度湯前町国民健康保険特別会計予算

令和4年度湯前町国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ410,483千円と定める。
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

- 第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第3条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に、過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和4年3月9日提出

湯前町長 長 谷 和 人

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		70,499
	1. 国民健康保険税	70,499
2. 使用料及び手数料		50
	1. 手数料	50
3. 県支出金		297,341
	1. 県補助金	297,341
	2. 財政安定化基金交付金	0
4. 財産収入		40
	1. 財産運用収入	40
5. 繰入金		41,349
	1. 他会計繰入金	41,349
	2. 基金繰入金	0
6. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
7. 諸収入		204
	1. 延滞金及び過料	201
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	2
	4. 受託事業収入	0
8. 国庫支出金		0
	1. 国庫補助金	0
歳 入	合 計	410,483

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		12,755
	1. 総務管理費	12,196
	2. 徴税費	278
	3. 運営協議会費	281
2. 保険給付費		279,422
	1. 療養諸費	245,125
	2. 高額療養費	33,241
	3. 出産育児諸費	841
	4. 葬祭諸費	200
	5. 移送費	15
3. 国民健康保険事業費納付金		109,086
	1. 医療給付費分	75,126
	2. 後期高齢者支援金等分	25,124
	3. 介護納付金分	8,836
	4. 市町村標準システム分	0
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
5. 保健事業費		8,969
	1. 特定健康診査等事業費	4,118
	2. 保健事業費	4,851
6. 基金積立金		40
	1. 基金積立金	40
7. 諸支出金		210
	1. 償還金及び還付加算	210
歳 出	合 計	410,483

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	70,499	75,876	△5,377
2. 使用料及び手数料	50	50	0
3. 県支出金	297,341	300,541	△3,200
4. 財産収入	40	40	0
5. 繰入金	41,349	49,338	△7,989
6. 繰越金	1,000	1,560	△560
7. 諸収入	204	211	△7
8. 国庫支出金	0	1	△1
歳入合計	410,483	427,617	△17,134

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	12,755	38,886	△26,131	1,782	0	9,431	1,542
2. 保険給付費	279,422	263,661	15,761	277,496	0	1,645	281
3. 国民健康保険事業費納付金	109,086	115,225	△6,139	12,898	0	96,143	45
4. 共同事業拠出金	1	1	0	0	0	0	1
5. 保健事業費	8,969	9,589	△620	5,165	0	0	3,804
6. 基金積立金	40	40	0	0	0	40	0
7. 諸支出金	210	215	△5	0	0	0	210
歳出合計	410,483	427,617	△17,134	297,341	0	107,259	5,883

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 国民健康保険税

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	70,496	75,869	△5,373	1. 医療給付費分現年課税分	47,755	1. 一般被保険者国民健康保険税
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	15,614	1. 後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年課税分	5,177	1. 一般被保険者介護保険料
				4. 医療給付費分滞納繰越分	1,433	1. 一般被保険者医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	286	1. 後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	231	1. 一般被保険者介護納付金分滞納繰越分
2. 退職被保険者等国民健康保険税	3	7	△4	1. 医療給付費分滞納繰越分	1	1. 退職被保険者等医療給付費分滞納繰越分
				2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	1. 後期高齢者支援金分滞納繰越分
				3. 介護納付金分滞納繰越分	1	1. 退職被保険者等介護納付金分滞納繰越分
計	70,499	75,876	△5,377			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	50	50	0	1. 督促手数料	50	1. 督促手数料
計	50	50	0			

(款) 3 県支出金 (項) 1 県補助金

1. 保険給付費等交付金	297,341	300,540	△3,199	1. 普通交付金	277,496	1. 普通交付金
				2. 特別交付金	19,845	1. 特別交付金
計	297,341	300,540	△3,199			

(款) 3 県支出金 (項) 2 財政安定化基金交付金

1. 財政安定化基金交付金	0	1	△1			廃項
計	0	1	△1			

(款) 4 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1. 利子及び配当金	40	40	0	1. 利子及び配当金	40	1. 国民健康保険給付積立金利子
計	40	40	0			

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	41,349	49,337	△7,988	1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	15,811	1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)
				2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	8,438	1. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)
				3. 未就学児均等割保険税繰入金	55	1. 未就学児均等割保険料繰入金
				4. 職員給与費等繰入金	9,431	1. 職員給与費等繰入金

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

単位：千円

				5. 出産育児一時金繰入金	560	1. 出産育児一時金繰入金
				6. 国保財政安定化支援事業繰入金	7,054	1. 国保財政安定化支援事業繰入金
計	41,349	49,337	△7,988			

(款) 5 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1. 基金繰入金	0	1	△1			廃項
計	0	1	△1			

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

1. 前年度繰越金	1,000	1,560	△560	1. 前年度繰越金	1,000	1. 前年度繰越金
計	1,000	1,560	△560			

(款) 7 諸収入 (項) 1 延滞金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	200	200	0	1. 一般被保険者延滞金	200	1. 一般被保険者延滞金
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1. 退職被保険者等延滞金	1	1. 退職被保険者等延滞金
3. 過料	0	1	△1			廃目
計	201	202	△1			

(款) 7 諸収入 (項) 2 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	1. 預金利子
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入 (項) 3 雑入

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者返納金	1	1	0	1. 一般被保険者返納金	1	1. 一般被保険者返納金
2. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	1. 雑入
3. 滞納処分費	0	1	△1			廃目
4. 弁償費	0	1	△1			廃目
5. 一般被保険者第三者納付金	0	1	△1			廃目
6. 退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1			廃目
7. 退職被保険者等返納金	0	1	△1			廃目
計	2	7	△5			

(款) 7 諸収入 (項) 4 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	0	1	△1			廃項
計	0	1	△1			

(款) 8 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

2. 災害等臨時特例補助金	0	1	△1			廃款
計	0	1	△1			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	11,758	38,077	△26,319	1,782	0	9,254	722	2. 給 料	5,056	1. 一般職員給料
								3. 職員手当等	1,963	1. 通勤手当 24 1. 期末勤勉手当 1,363 1. 時間外勤務手当 177 1. 退職手当 399
								4. 共 済 費	1,433	1. 市町村共済組合負担金
								8. 旅 費	19	1. 普通旅費
								10. 需 用 費	330	1. 消耗品費 76 1. 法規追録代 67 1. 印刷製本費 187
								11. 役 務 費	286	1. 通信費 189 1. 国保情報集約システム手数料 97
								12. 委 託 料	2,546	1. 共同電算委託料 371 1. レセプト二次点検事務委託料 163 1. コクホライン保守委託料 220 1. 第三者求償事務委託料 10 1. 国民健康保険システム改修業務委託料 1,782
								13. 使用料及び賃借料	92	1. コピー使用料 22 1. コクホライン機器リース料 68 1. 駐車場使用料 2
								18. 負担金補助及び交付金	33	1. 公務災害補償基金負担金 10 1. オンライン資格確認等運営負担金 23

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 連合会負担金	438	440	△2	0	0	0	438	18. 負担金補助及び交付金	438	1. 国保連合会負担金
計	12,196	38,517	△26,321	1,782	0	9,254	1,160			

(款) 1 総務費 (項) 2 徴税费

1. 賦課徴収費	278	125	153	0	0	0	278	8. 旅費	2	1. 普通旅費	
								10. 需用費	215	1. 燃料費	64
										1. 印刷製本費	51
										1. 修繕料	100
11. 役務費	52	1. 車検手数料	18								
		1. 自動車賠償責任保険料	20								
								1. 自動車共済保険料	14		
								26. 公課費	9	1. 自動車重量税	
計	278	125	153	0	0	0	278				

(款) 1 総務費 (項) 3 運営協議会費

1. 運営協議会費	281	244	37	0	0	177	104	1. 報酬	177	1. 運営協議会委員報酬	
								8. 旅費	67	1. 委員費用弁償	52
										1. 委員出張に伴う費用弁償	15
								10. 需用費	37	1. 消耗品費	
計	281	244	37	0	0	177	104				

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

単位：千円

1. 一般被保険者療養給付費	243,500	229,800	13,700	243,500	0	0	0	18. 負担金補助及び交付金	243,500	1. 一般被保険者療養給付費
2. 退職被保険者等療養給付費	30	50	△20	30	0	0	0	18. 負担金補助及び交付金	30	1. 退職被保険者等療養給付費
3. 一般被保険者療養費	700	600	100	700	0	0	0	18. 負担金補助及び交付金	700	1. 一般被保険者療養費
4. 退職被保険者等療養費	10	30	△20	10	0	0	0	18. 負担金補助及び交付金	10	1. 退職被保険者等療養費
5. 審査支払手数料	885	923	△38	0	0	885	0	11. 役 務 費	885	1. 審査支払手数料
計	245,125	231,403	13,722	244,240	0	885	0			

(款) 2 保険給付費 (項) 2 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	33,200	30,700	2,500	33,200	0	0	0	18. 負担金補助及び交付金	33,200	1. 一般被保険者高額療養費
2. 退職被保険者等高額療養費	10	50	△40	10	0	0	0	18. 負担金補助及び交付金	10	1. 退職被保険者等高額療養費
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	30	30	0	30	0	0	0	18. 負担金補助及び交付金	30	1. 一般被保険者高額介護合算療養費
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1	0	0	0	18. 負担金補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等高額介護合算療養費
計	33,241	30,781	2,460	33,241	0	0	0			

(款) 2 保険給付費 (項) 3 出産育児諸費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	840	1,260	△420	0	0	560	280	18. 負担金補助及び交付金	840	1. 出産育児一時金
2. 支払手数料	1	1	0	0	0	0	1	11. 役務費	1	1. 出産育児一時金事務手数料
計	841	1,261	△420	0	0	560	281			

(款) 2 保険給付費 (項) 4 葬祭諸費

1. 葬祭費	200	200	0	0	0	200	0	18. 負担金補助及び交付金	200	1. 葬祭費
計	200	200	0	0	0	200	0			

(款) 2 保険給付費 (項) 5 移送費

1. 一般被保険者移送費	15	15	0	15	0	0	0	18. 負担金補助及び交付金	15	1. 一般被保険者移送費
2. 退職被保険者等移送費	0	1	△1	0	0	0	0			廃目
計	15	16	△1	15	0	0	0			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	75,081	78,718	△3,637	8,772	0	66,309	0	18. 負担金補助及び交付金	75,081	1. 一般被保険者医療給付費分
3. 退職被保険者等医療給付費 過年精算分	45	0	45	0	0	0	45	18. 負担金補助及び交付金	45	1. 退職被保険者等医療給付費(過年精算分)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

単位：千円

2. 退職被保険者 等医療給付費 分	0	23	△23	0	0	0	0			廃目
計	75,126	78,741	△3,615	8,772	0	66,309	45			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	25,124	26,409	△1,285	2,968	0	22,156	0	18. 負担金補助及 び交付金	25,124	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分
2. 退職被保険者 後期高齢者支 援金等分	0	1	△1	0	0	0	0			廃目
計	25,124	26,410	△1,286	2,968	0	22,156	0			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

1. 介護納付金分	8,836	9,995	△1,159	1,158	0	7,678	0	18. 負担金補助及 び交付金	8,836	1. 介護納付金分
計	8,836	9,995	△1,159	1,158	0	7,678	0			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 4 市町村標準システム分

1. 市町村標準シ ステム分	0	79	△79	0	0	0	0			廃項
計	0	79	△79	0	0	0	0			

(款) 4 共同事業拠出金 (項) 1 共同事業拠出金

1. その他共同事 業拠出金	1	1	0	0	0	0	1	18. 負担金補助及 び交付金	1	1. 退職者医療共同事業拠出金
計	1	1	0	0	0	0	1			

(款) 5 保健事業費 (項) 1 特定健康診査等事業費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定健康診査等事業費	4,118	4,627	△509	1,660	0	0	2,458	7. 報償費	45	1. 特定保健指導講師謝金
								8. 旅費	22	1. 普通旅費
								10. 需用費	50	1. 消耗品費
								11. 役務費	207	1. 通信費 78 1. 特定健診等データ管理手数料 129
								12. 委託料	3,761	1. 特定健診委託料
								13. 使用料及び賃借料	33	1. 保健事業システム使用料
計	4,118	4,627	△509	1,660	0	0	2,458			

(款) 5 保健事業費 (項) 2 保健事業費

1. 保健衛生普及費	4,851	4,962	△111	3,505	0	0	1,346	7. 報償費	672	1. 湯前町健康推進委員謝金
								8. 旅費	4	1. 普通旅費
								10. 需用費	121	1. 消耗品費 71 1. 印刷製本費 50
								11. 役務費	230	1. 通信費 19 1. 医療費通知用通信費 144 1. 電話料 67
								12. 委託料	3,769	1. 医療費通知等電算委託料 222 1. 共同電算機器等保守料 41 1. 国保保健指導事業委託料 3,506
								18. 負担金補助及び交付金	55	1. 広報事業負担金 42 1. 保健事業等保険者支援負担金 13
計	4,851	4,962	△111	3,505	0	0	1,346			

(款) 6 基金積立金 (項) 1 基金積立金

単位：千円

1. 国民健康保険 給付基金積立 金	40	40	0	0	0	40	0	24. 積立金	40	1. 国民健康保険給付基金積立金
計	40	40	0	0	0	40	0			

(款) 7 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算

1. 一般被保険者 保険税還付金	200	200	0	0	0	0	200	22. 償還金利子及 び割引料	200	1. 一般被保険者保険税還付金
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	5	10	△5	0	0	0	5	22. 償還金利子及 び割引料	5	1. 退職被保険者等保険税還付金
3. 一般被保険者 還付加算金	5	1	4	0	0	0	5	22. 償還金利子及 び割引料	5	1. 一般被保険者還付加算金
4. 償還金	0	1	△1	0	0	0	0			廃目
5. 国庫支出金返 還金	0	1	△1	0	0	0	0			廃目
6. 退職被保険者 等還付加算金	0	1	△1	0	0	0	0			廃目
7. 県支出金返還 金	0	1	△1	0	0	0	0			廃目
計	210	215	△5	0	0	0	210			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	期末手当 千円	計 千円			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	9	177		177		177	
	計	9	177		177		177	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	9	177		177		177	
	計	9	177		177		177	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度	2	0	5,056	1,963	7,019	1,433	8,452	常勤2
前年度	2	0	6,223	4,212	10,435	1,957	12,392	常勤2
比 較	0	0	△ 1,167	△ 2,249	△ 3,416	△ 524	△ 3,940	

職員手当 等の内訳	区 分	管理職手当 千円	扶養手当 千円	通勤手当 千円	時間外 勤務手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	住居手当 千円	退職手当 千円	日直手当 千円	計 千円
	本年度	0	0	24	177	1,363	0	399	0	1,963
	前年度	0	336	48	126	2,581	0	1,121	0	4,212
	比 較	0	△ 336	△ 24	51	△ 1,218	0	△ 722	0	△ 2,249

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳		説 明	
		千円	千円		
給 料	△ 1,167	給与改定に伴う増減分	0		
		普通昇給に伴う増加分	69		
		その他の増減分	△ 1,236		
職員手当	△ 2,249	その他の増減分	△ 2,249	扶養手当	△ 336
				通勤手当	△ 24
				時間外勤務手当	51
				期末勤勉手当	△ 1,218
				退職手当	△ 722

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年 2月1日現在	平均給料月額(円)	209,950
	平均給与月額(円)	231,770
	平均年齢(歳)	41歳 3ヶ月
令和3年 2月1日現在	平均給料月額(円)	258,050
	平均給与月額(円)	274,050
	平均年齢(歳)	34歳 6ヶ月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度(一般行政職)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

一 般 行 政 職					
令和4年2月1日現在			令和3年2月1日現在		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
6			6		
5			5		
4			4	1	50.0
3	1	50.0	3		
2			2		
1	1	50.0	1	1	50.0
計	2	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	総務課長の職務及び 総務課長を経験した 課長の職務	課長・会計管理者の 職務	課長補佐・主幹の職 務その職務内容が、 これと同程度の職務	係長・参事の職務	特に高度な知識又は 経験を必要とする業 務を行う主事・社会 福祉士・学芸員・保 健師の職務	主事・社会福祉士・学 芸員・保健師の職務

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		50.0	

区 分		合 計	
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	湯前町一般職の職員の給与に 関する条例第20条第5項に 基づく加算措置有り	国家公務員の給与法改正に伴い、改 定予定
前 年 度	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	(国家公務員)一般職の職員 の給与に関する法律第19条の 4第5項に基づく加算措置有 り	令和3年度人事院勧告に伴い、改定 予定

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他 加算措置	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.58	33.27	47.70	47.70	定年前早期退職 特例措置(3~ 45%加算)	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24.58	33.27	47.70	47.70	同上	制度なし	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

予 算 説 明

1. 歳入について

- (1) 国民健康保険税は、70,499千円を計上しました。前年度と比較して5,377千円(7.1%)の減であります。歳入予算総額に占める割合は、17.2%になります。
- ア 医療給付費分現年課税分は、一般被保険者分47,755千円を計上しました。
 - イ 後期高齢者支援金分現年課税分は、一般被保険者分15,614千円を計上しました。
 - ウ 介護納付金分現年課税分は、一般被保険者分5,177千円を計上しました。
- (2) 使用料及び手数料は、督促手数料50千円を計上しました。
- (3) 県支出金は、297,341千円を計上しました。前年度と比較して3,200千円の減であります。歳入予算総額に占める割合は、72.4%です。主な減の要因は、国保標準システム導入分に係る特別交付金の減少によるものです。
- ア 保険給付費等交付金は、普通交付金277,496千円と特別交付金19,845千円を計上しました。
 - イ 財政安定化基金交付金は、廃項としました。
- (4) 財産収入は、国民健康保険給付基金積立金利子分を計上しました。
- (5) 繰入金は、41,349千円を計上しました。歳入予算総額に占める割合は、10.1%になります。
- ア 保険基盤安定繰入金は、見込み額を計上しました。
 - イ 今年度から創設された未就学児均等割保険税繰入金は、見込計上しました。
 - ウ 職員給与費等繰入金は、人件費等義務的経費分を計上しました。
 - エ 出産育児一時金繰入金は、2名分相当の560千円を計上しました。

オ 国保財政安定化支援事業繰入金は、見込額を計上しました。

カ 基金繰入金は、廃項としました。

(6) 繰越金は、前年度繰越金1,000千円を計上しました。

(7) 諸収入は、一般被保険者及び退職被保険者等延滞金を201千円計上し、過料以下歳入が見込まれない項目については廃項、廃目としました。

(8) 国庫支出金は、歳入が見込まれないため廃款としました。

2. 歳出について

(1) 総務費は、12,755千円を計上しました。前年度と比較して26,131千円の減となります。歳出予算総額に占める割合は、3.1%になります。

ア 総務管理費は、職員給与費等経常的経費など、12,196千円を計上しました。

イ 徴税費は、経常的経費を計上しました。

ウ 運営協議会費は、運営委員の報酬、旅費、需用費を計上しました。

(2) 保険給付費は、過去3カ年の医療費、前年度実績を基本に279,422千円を計上しました。前年度と比較して、15,761千円の増になります。歳出予算総額に占める割合は、68.1%になります。

ア 療養諸費は、一般被保険者療養給付費分243,500千円、一般被保険者療養費分700千円など、245,125千円を計上しました。

イ 高額療養費は、一般被保険者高額療養費分33,200千円、退職被保険者等高額療養費分10千円など、33,241千円を計上しました。

ウ 出産育児諸費は、841千円を計上しました。

エ 葬祭諸費は、200千円を計上しました。

オ 移送費は、15千円を計上しました。

- (3) 国民健康保険事業費納付金は、保険給付費等交付金を受けるかわりに、町が県へ納める納付金となります。県から示された額109,086千円を計上しました。歳出総額に占める割合は、26.6%になります。医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分をそれぞれ計上しました。
- (4) 共同事業拠出金は、その他共同事業拠出金に退職者医療共同事業拠出金分として1千円を計上しました。
- (5) 保健事業費は、8,969千円を計上しました。前年度と比較して、620千円の減になります。歳出予算総額に占める割合は、2.2%になります。
- (6) 基金積立金は、国民健康保険給付基金利子分40千円を計上しました。
- (7) 諸支出金は、一般被保険者保険税還付金200千円、退職被保険者等保険税還付金5千円、一般被保険者還付加算金5千円を計上し、その他については、廃目としました。